

令和元年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」 実施報告書  
eラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等

日本語学校等の日本語教師のための学び直し講座の企画・実施

実施報告書

学校法人 清風明育社  
清風情報工科学院



はじめに

ベトナムやミャンマーなど非漢字圏(非中国・韓国を指す)の留学生が日本語学校等に急増している。しかし日本語教師のスキルがこれに対応できておらず、教育力不足が課題となっている。一方で、特定技能ビザによる単純労働の市場開放と、文化庁による日本語教師研修事業の開始など、日本語教育を取り巻く環境は大きく変化してきている。

本事業では、職業教育を担う専修学校が核となり、様々な日本語学校・日本語教師と連携して、教育ノウハウを共有する環境を構築してきている。eLearningによる教師研修講座の開設に向けて研修コンテンツと環境を整え、並行して、非漢字圏留学生向け・就職向け教授法の改善を行い、この研修講座で普及することを目指している。これによって日本語学校等の教育力を回復することが本プロジェクトの目的である。

このプロジェクトは、多くの先生方の長年の教育実践の持ち寄りとお互いの信頼に基づく刺激のしあいによって成り立った。先生方のご協力とよい日本語教育の場を生み出したという熱意に、こころから感謝を申し述べる。令和の年が明けると、新型コロナウイルスという新たな衝撃が日本語学校に襲いかかっている。本事業で取り組んできたeLearningが役に立つかもしれない。

未曾有の困難が到来していますが、心をあわせて乗り切ろう。

お互いに苦勞したかいが形になっていっています。

ありがとう！

令和2年2月28日

実施委員長

清風情報工科学院 校長

平岡憲人



## 総目次

### 第1部 本事業の概要

1. 事業の内容等
2. 構成機関・構成員等
3. 事業の実施結果
4. 事業実施に伴う成果物

### 第2部 講座構築手法報告

#### I. 概要

#### II. eLearning 併用型講座構築手法

1. eLearning 併用研修企画
2. 研修ビデオの企画
3. 研修ビデオ収録
4. 本編集（コンテンツガイドライン）
5. 研修実施

#### III. オンライン併用型講座構築手法

1. オンライン授業（自宅から受講）
2. オンライン勤務（自宅から授業）
3. 必要なインフラ

#### IV. 学習評価・学習者管理・著作権管理・開講手続き

1. 学習者管理・学習評価
2. 講師管理
3. 著作権管理
4. 開講手続き

#### V. 運用マニュアル

1. 授業のヒント
2. 技術情報
3. デバイス情報

#### 付録2-1 著作権契約書

#### 付録2-2 運用マニュアル

1. Zoom 授業マニュアル
2. Zoom 会議マニュアル
3. 日本語教師のためのオンライン授業入門

#### 4. 日本語教師のためのオンライン勤務入門

### 第3部 オンライン講座の運用改善技術報告

1. 本システムの目的
2. 全体構想
3. 処理の概要
4. 処理の詳細
5. 運用上の注意点
6. 残された課題
7. サンプルプログラムによる事前技術的検討例
8. 補足

### 第4部 「授業力アップコース」講座構築報告

- I. 概要
- II. 実証授業
  - 1 AMA 日本カレッジ
  - 2 清風
  - 3 清風養成
  - 4 考察
- III. 授業レベルアップコース
  - 1 方針
  - 2 カリキュラム
  - 3 運営モデル
- IV. eLearning 併用型日本語教師養成講座
  - 1 概要
  - 2 企画
  - 3 カリキュラム
  - 4 運用方法
  - 5 今後の課題

付録4-1 「授業力アップコース」研修資料（お宝シラバス）

付録4-2 「授業力アップコース」研修ビデオリスト（追加）

付録4-3 「授業力アップコース」研修テキスト

付録4-4 「授業力アップコース」eLearning 併用型日本語教師養成講座カリキュラム

## 第5部 「就職日本語コース」講座構築報告

- I. 概要
- II. 開発プロセス
  - 1 就職日本語（中級キャリアアップ）とは
  - 2 基本仮説
  - 3 教材コンセプトの検証
  - 4 カリキュラム構築
- III. 学習者向けカリキュラム
  - 1 概要
  - 2 学習者向けテキスト
  - 3 今後の課題
- IV. 教師向け研修カリキュラム
  - 1 研修の目的
  - 2 研修の構成
  - 3 今後の課題
- V. 実証講座
  - 1 実証講座の目的
  - 2 実証講座の概要
  - 3 就職日本語 実証講座の結果
  - 4 今後の課題

- 付録5-1 「就職日本語コース」概要
- 付録5-2 「就職日本語コース」学習者向けテキスト
- 付録5-3 「就職日本語コース」教師ガイド
- 付録5-4 「就職日本語コース」研修ビデオリスト





## 第1部 本事業の概要

1. 事業の内容等
2. 構成機関・構成員等
3. 事業の実施結果
4. 事業実施に伴う成果物



## 1. 事業の内容等

### (1) 事業の趣旨・目的等について

#### i) 事業の趣旨・目的

ベトナムやミャンマーなど非漢字圏(非中国・韓国を指す)の留学生が日本語学校等に急増している。しかし日本語教師のスキルがこれに対応できておらず、教育力不足が課題となっている。

教育力不足の原因は2つある。1つは、学生数の急増でOJTが機能しにくくなっていることである。日本語教師養成講座は理論中心の内容が多く、学校現場で新人教師の再教育が必要である。ところが、学生数の急増に対応するため、研修に十分な時間を確保できない状況にある。もう1つは、非漢字圏留学生向けの教授法が確立・普及されていないことである。例えば、非漢字圏留学生は最終的に日本企業就職を目指していることが多いが、就職支援のための教授法が乏しく、教師が試行錯誤しながら編み出すほかない。教授法開発はベテラン教師でも難しいが、新人教師にまでそれが求められている。

そこで本事業では、職業教育を担う専修学校が核となり、様々な日本語学校・日本語教師と連携して、教育ノウハウを共有する環境を構築する。これによって日本語学校等の教育力を回復することが本プロジェクトの目的である。その具体的な方策として、eLearningによる教師研修講座の開設と、非漢字圏留学生向け教授法の改善と普及を行う。

2年間の事業を通じ、「就職日本語コース」「授業力アップコース」の2つのアウトラインが得られている。今年度は、実証授業を実施してカリキュラムや運営のモデルの妥当性を検証し、運営モデルを確立するとともに、事業終了後の講座開設の道筋をつけることが目標である。

#### ii) 講座の学習者のターゲット

主ターゲット：日本語教師（国内）

より具体的には、日本語学校に勤務中の日本語教師で、

- ・自分の授業の魅力をアップしたい教師
- ・日本企業に就職したいという留学生に対応したい教師（初・中・上級を一通りできている教師）
- ・日本語教師養成講座の講師

副ターゲット：

- ・日本語教師養成講座受講生
- ・日本語学校在学中の留学生

#### iv) 3年間の事業を通じて得られた結論

- ・本事業で開発したノウハウをもとに、文化庁の日本語教師研修において、全学日協の「中堅研修」が実現した。教育ノウハウを共有する環境の一翼を担うことができた。
- ・独自事業としては、文化庁がカバーしない部分の研修に特化するのが望ましいことがわかり、養成段階および初任者向けのより実践的な内容のカリキュラムを生み出した。
- ・Google Classroom および Zoom という汎用的な技術を使い教育ノウハウを共有する環境の構築法を整理し、必要なツールを見出し開発した。必要なマニュアルも整備した。これは単に、eLearning コンテンツを LMS に登録して視聴させるという利用法だけでなく、対面型の授業にオンラインからも参加できるようにし、その授業コンテンツを復習用に eLearning 化するのにも利用できる。
- ・ドリル訓練アプリは、Google の開発した VR/AR 関連技術「Resonance Audio」を応用することで実現できる見込みがあった。また、学習促進システム（ユビキタスラーニング）について検討し、ポートフォリオおよびデジタルバッジ等をヒントとして概念整理した。
- ・講座の枠組み構築については、関係者モデル、研修の運営フロー、eLearning 活用法、コンテンツガイドライン、カリキュラムの検討・作成のフローの見える化、コンテンツの著作権の指針と契約書を作成し、様々な日本語学校が eLearning を併用して教師研修講座を構築・運用するのに役立つ情報として整理した。
- ・運営モデルは、学内研修型、養成講座内への埋込み型、単独講座型、対面授業のオンライン化および復習コンテンツ化型を検討した。この内、最も容易であるのは、対面授業のオンライン化および復習コンテンツ化型であり、ついで、養成講座内への埋込み型、そして、学内研修型であることを確認した。
- ・eLearning を用いた教師研修講座として、授業力アップコースの実用化に向けて多面的な取り組みを行った。学内研修にむけては実証講座を行い、対面的な研修の併用の有用性・必要性を確認した。また、実証講座を踏まえて、受講テキストを作成した。養成講座に向けてはこれまでの知見を集大成して eLearning 併用型のカリキュラムを作成した。概ね講座の 1 / 3 が eLearning 化可能で、より学習効果があがるよう構成した。養成講座の教師を対象に実証講座を行った。その結果、既存の eLearning コンテンツの有用性を確認した。また、初級コンテンツの不足と、対面授業の部分を eLearning コンテンツ化する必要があることがわかった。初級コンテンツは最小限度で追加した。これらにより、事業終了後の講座開設の道筋が見えた。
- ・就職日本語コースは、15 課全体の教育内容を整理し全 16 課のカリキュラムとして完成した。これに準じて各課の内容を詰め、シラバスを整理した。この内、複数の課を取り上げて複数の学校にて実証講座を開講した。講師向けを先に行い、ついで留学生向けの実証講座を開講した。学生の反応は様々であった。その分析から、対象者の日本語レベルと目的意識・実施するタイミングが重要であることがわかった。その結果をカリキュラム及び留学生向けのシラバスには反映した。さらに複数の教師がシラバスをチェックし、

これらのコメントをまとめて教師向け授業ガイドとした。また、教師が授業方法を推測しやすくなるよう、研修反転ビデオを作成した。これらにより、事業終了後の講座開設の道筋が見えた。

- ・以上により、日本語教師を対象とした、非漢字圏向け教授法の改善と普及の場作りの道筋が見え、事業終了後の講座開設の見通しがたった。

## 2. 構成機関・構成員等

### (1) 事業の実施体制

本事業では、以下のイメージ図に示す実施体制を構築した。

まず、事業推進の主体として、日本語学科を持つ専修学校、日本語学校、日本語教育やeLearningに知見を有する企業・団体、有識者で構成される実施委員会を組織した。実施委員会では、本事業の事業活動方針や事業計画、各活動項目の実施方針、成果の評価等の事業推進上の重要事項について意見交換を含む協議を行い、意思決定を行った。要所要所で、国際交流基金トロントセンターの村上研究員に助言を仰いだ。さらにその上で、分科会に対して各事業活動の具体的な作業の遂行を指示し、進捗管理を行った。

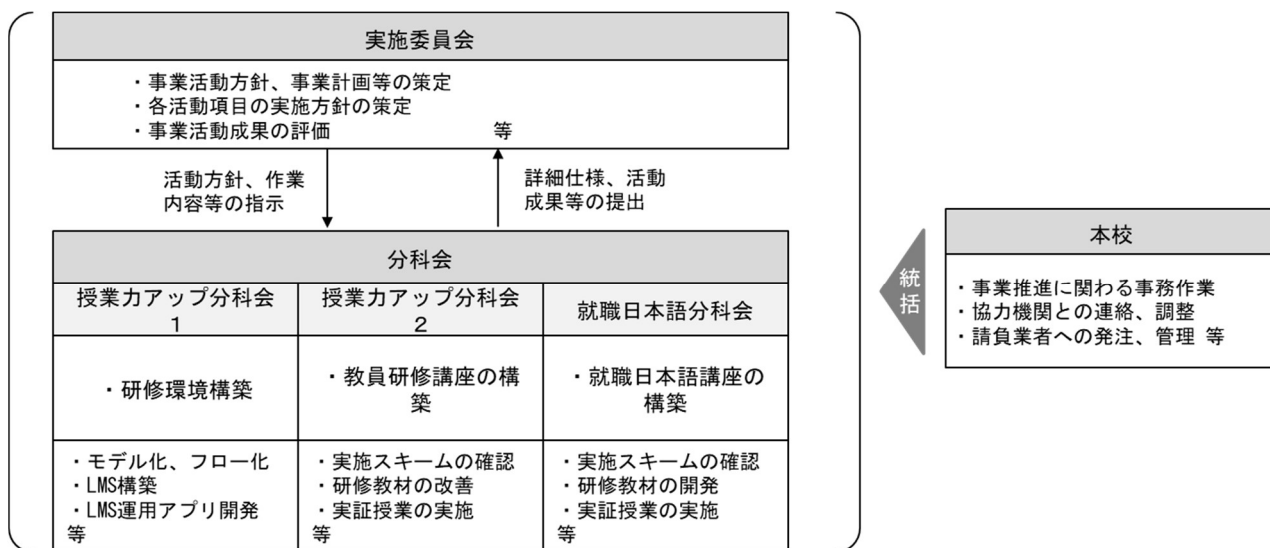
分科会は、「授業力アップ」分科会1、「授業力アップ」分科会2、「就職日本語」分科会を組織し、それぞれ実施委員会構成機関から選抜されたメンバーにより構成した。

「授業力アップ」分科会では、運営モデルやカリキュラムの構築、研修用eLearning教材の開発等を担当した。最終年度であるため、運営モデルなどについてのとりまとめや実証講座に取り組むため、「授業力アップ」分科会を2つにわけ、「授業力アップ」分科会1では、学び直し講座に必要な研修環境を構築と運営モデルなどについてとりまとめた。

「授業力アップ」分科会2では、実証講座などを通じて日本語教師養成講座および学内研修への組み込みについて手法を検討した。「就職日本語」分科会では、就職日本語コースの運営モデルやカリキュラムの構築、研修用eLearning教材の開発等を担当した。

いずれの分科会も、実施委員会から受けた作業指示に基づいて、それぞれの分科会の担当項目に関わる仕様の検討、実作業等を遂行した。さらに、定型的な作業が発生する場合には必要に応じて外部の請負業者等に発注するが、その際の作業指示内容、納品物の確認・評価、改善指示の検討等も各分科会が担った。

本校は、実施委員会・分科会の会議の開催や、事業に関わる連絡・管理・調整等、事業推進に際して発生する事務作業を担当した。また、外部の請負業者に対して作業を発注する際には、実施委員会・分科会で検討された事項をもとに、発注、作業指示、進捗管理等を行った。



(2) 構成機関（機関として本事業に参画した学校・企業・団体等）

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	学校法人清風明育社清風情報工科学院	統括・管理	大阪府
2	学校法人石川学園横浜デザイン学院	分析・開発	神奈川県
3	カイ日本語スクール	分析・開発	東京都
4	学校法人東京国際大学東京国際大学付属日本語学校	分析・開発	東京都
5	学校法人久留米ゼミナール専修学校久留米ゼミナール	分析・開発	福岡県
6	青山国際教育学院	分析・開発	東京都
7	株式会社夢テクノロジー	評価・助言	東京都
8	モラブ阪神工業株式会社	評価・助言	大阪府
9	ATOWA	分析・開発	東京都
10	一般社団法人 協創型情報空間研究所	分析・開発	神奈川県
11	ファーストスタディ日本語学校	分析・開発	大阪府
12	国際交流基金 トロント日本語センター	評価・助言	カナダ

(3) 構成員（委員）の氏名（上記（1）の機関から参画した者及び個人で本事業に参画した者等）

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1	平岡憲人	清風情報工科学院・校長	統括・管理	大阪府
2	影嶋知香子	横浜デザイン学院・主任	分析・開発	神奈川県
3	大山シアノ	カイ日本語スクール・主任	分析・開発	東京都
4	肥田野美和	東京国際大学付属日本語学校・主任	分析・開発	東京都
5	大和佐智子	専修学校久留米ゼミナール・主任	分析・開発	福岡県
6	戸辺絵里子	(株)夢テクノロジー・研修センター	評価・助言	東京都
7	石井肖子	モラブ阪神工業(株)・社長	評価・助言	大阪府

8	平岡佳梨加	ATOWA・代表	分析・開発	東京都
9	飯箸泰宏	協創型情報空間研究所・理事	分析・開発	神奈川県
10	大岩 元	慶応大学名誉教授	評価・助言	神奈川県
11	岩崎美紀子	個人	評価・助言	東京都
12	山田ホビネック頼子	個人	評価・助言	ドイツ
13	北出ゆり香	青山国際教育学院	分析・開発	東京都
14	加藤嘉明	青山国際教育学院	分析・開発	東京都
15	水田葉子	清風情報工科学院・日本語科	評価・助言	大阪府
16	里見保子	清風情報工科学院・教師養成課程	評価・助言	大阪府
17	西口澄子	個人	評価・助言	大阪府
18	井藁久美子	ファーストスタディ日本語学校	分析・開発	大阪府
19	土屋理恵	日本ウェルネススポーツ専門学校広島校・校長	分析・開発	広島県
20	松浦真理子	個人	分析・開発	東京都
21	福原洋	清風情報工科学院・デザインコンピュータ学科	分析・開発	東京都

#### (4) 各機関の役割・協力事項について

##### ○教育機関

(役割：分析・開発)

学校法人清風明育社清風情報工科学院

全体の統括、カリキュラムや教材のデザイン、講座の開講準備、報告書作成

学校法人石川学園横浜デザイン学院・カイ日本語スクール・学校法人東京国際大学東京国際大学附属日本語学校・学校法人久留米ゼミナール専修学校久留米ゼミナール・青山国際教育学院、ファーストスタディ日本語学校

教育現場からみたマーケット情報・学習目標・学習要件の提供

カリキュラムデザイン、学習要件と科目の対応・分割、授業形態の検討

教材作成



実証講座の実施  
講座の有用性の評価

○企業・団体

(役割：評価・助言)

株式会社夢テクノロジー・モラブ阪神工業株式会社

企業現場からみた学習要件の提供

講座の有用性の評価

(役割：分析・開発)

ATOWA

教育現場からみたマーケット情報・学習目標・学習要件の提供

カリキュラムデザイン、学習要件と科目の対応・分割、授業形態の検討

教材作成

実証講座の実施

講座の有用性の評価

一般社団法人 協創型情報空間研究所

技術的情報の提供

○研究者・行政

(役割：評価・助言)

岩崎美紀子・山田ボヒネック頼子・清水泰生（同志社大学日本語・日本文化教育センター）

カリキュラムへの助言、教材・教授法の評価

教材作成

村上吉文（国際交流基金トロント日本語センター）

eLearning の活用法への助言

## (5) 事業を推進する上で設置した会議

### a. 実施委員会

#### ①目的・役割

本事業の事業活動方針や事業計画、各活動項目の実施方針、成果の評価等の事業推進上の重要事項について意見交換を含む協議を行い、意思決定を行う。さらにその上で、分科会に対して各事業活動の具体的な作業の遂行を指示し、進捗管理を行う。

## ②検討した具体的内容

- ・事業活動の方針、事業計画等の策定  
事業における実施項目、事業の推進計画等を策定した。
- ・各活動項目の実施方針の策定  
本事業で取り組む日本語教師の学び直し講座の構築やコースの構築に関わる各活動について、実施計画、実施手順等を策定した。
- ・分科会への作業指示  
「授業力アップコース」構築分科会1・2および「就職日本語コース」構築分科会に対し、各分科会が担当する作業項目について、作業方針と作業内容を指示した。
- ・事業活動成果の評価  
分科会が提出する講座の企画、基本設計、実施モデルや、教授法に関わる既存教育体系の分析結果、教材基本設計、開発された教材等の活動成果に関する評価を行った。

## ③得られた結論

- ・反転研修ビデオを学内研修に活かすということは可能である。しかし、受講生である日本語教師は自らの教え方に対するこだわりが強く、研修リーダーと受講生との信頼関係や対面でのリード・フォローなどがなければ成立しにくいことがわかった。対面の時間が多く求められるので、学習の評価や学習者管理は対面的に行えばよいといえる。対面が主でeLearningを併用するハイブリッド型の運営が妥当である。
- ・養成講座については、受講生はそれを通して教え方を学ぶため、研修反転ビデオを組み込むことはより容易であると言える。すでに、そのような養成講座が複数登場している。本事業でのこれまでの知見を総合して、ハイブリッド型の養成講座のカリキュラムを策定し、その内でeLearningを活かす方法を整理した。
- ・一方で、養成講座の現場では、授業コンテンツを復習用にeLearning化してきており、これを拡張して対面型の授業にオンラインからも参加できるようにし、その授業コンテンツを復習用にeLearning化するという要望が寄せられた。そこで、対面授業をeLearning化する手法についても整理し、開講手続きをまとめ、必要なツールを作成した。今回の新型コロナウイルスの感染拡大により、当面集合しての教育が困難になる可能性が高まっている。このツールが役に立つのではないか。
- ・コースカリキュラムの検討・作成の見える化について更に整理し、より一般的なプロセスとして提示した。また、eLearning化には、授業に活用するコンテンツを作成するものと、授業を配信してコンテンツ化するというものの2種類に大別できる。どちらの用途にでも利用できるよう講座構築手法を拡張した。
- ・コンテンツの著作権処理について、作成者と学校の間で権利を整理し、契約書の雛形を作成した。
- ・学習促進システム（ユビキタスラーニング）についてさらに検討していくつかのアイ

ディアを得たが、プロトタイプを超える有効なアイデアには至らなかった。

- ・授業力アップコースは、実用化に向けて多面的な取り組みを行った。学内研修にむけては実証講座を行い、対面的な研修の併用の有用性・必要性を確認した。また、実証講座を踏まえて、受講テキストを作成した。養成講座に向けてはこれまでの知見を集大成して eLearning 併用型のカリキュラムを作成した。概ね講座の 1 / 3 が eLearning 化可能で、より学習効果があがるよう構成した。養成講座の教師を対象に実証講座を行った。その結果、既存の eLearning コンテンツの有用性を確認したが、同時に初級コンテンツの不足と、対面授業の部分を eLearning コンテンツ化する必要があることがわかった。初級コンテンツは最小限度で追加した。
- ・就職日本語コースは、昨年度のカリキュラムを元に 15 課全体の教育内容を整理し全 16 課のカリキュラムが完成した。これに準じて各課の内容を詰め、シラバスを整理した。この内、複数の課を取り上げて複数の学校にて実証講座を開講した。講師向けを先に行い、ついで留学生向けの実証講座を開講した。学生の反応は様々であった。その分析から、対象者の日本語レベルと目的意識・実施するタイミングが重要であることがわかった。その結果をカリキュラム及び留学生向けのシラバスには反映した。さらに複数の教師がシラバスをチェックし、これらのコメントをまとめて教師向け授業ガイドとした。また、教師が授業方法を推測しやすくなるよう、研修反転ビデオを作成した。

#### 実施委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1	平岡憲人	清風情報工科学院・校長	統括・管理	大阪府
2	影嶋知香子	横浜デザイン学院・主任	分析・開発	神奈川県
3	大山シアノ	カイ日本語スクール・主任	分析・開発	東京都
4	肥田野美和	東京国際大学付属日本語学校・主任	分析・開発	東京都
5	大和佐智子	専修学校久留米ゼミナール・主任	分析・開発	福岡県
6	戸辺絵里子	(株)夢テクノロジー・研修センター	評価・助言	東京都
7	石井肖子	モラブ阪神工業(株)・社長	評価・助言	大阪府
8	平岡佳梨加	ATOWA・代表	分析・開発	東京都
9	飯箸泰宏	協創型情報空間研究所・理事	分析・開発	神奈川

				県
10	大岩 元	慶応大学名誉教授	評価・助言	神奈川県
11	岩崎美紀子	個人	評価・助言	東京都
12	山田ホヒネック頼子	個人	評価・助言	ドイツ
13	北出ゆり香	青山国際教育学院	分析・開発	東京都

## b. 「授業力アップコース」構築分科会 1

### ①目的・役割

実施委員会の指示に基づき、環境構築、運営に必要なツール開発、マニュアルの更新等の作業を担い、運営モデル・学習評価・学習者管理・開講手続き等を取りまとめた。

### ②検討した具体的内容

- ・コースカリキュラムの検討・作成の見える化
- ・コンテンツガイドラインの更新
- ・学習評価・学習者管理・開講手続きのまとめ
- ・eLearning 研修環境の構築
- ・ツール開発（運用ツール）

### ③得られた結論

- ・コースカリキュラムの検討・作成の見える化について更に整理し、より一般的なプロセスとして提示した。カリキュラム検討には、受講生ニーズから決まるもの、出口である業務から決まるもの、外部にあるなんらかの規範となるものの3つを整理し、学習項目にまとめる必要がある。さらに、科目体系をつくり、その内容、時間配分、順序を決定する。これらのプロセスにおいて、学習効果と実施可能性という観点で絞り込みがかかる。これらを見える化し、同様のことを試みる学校などにとって見通しが効くようにした。
- ・講座構築手法について更に整理し、より一般的なプロセスとして提示した。eLearning 化には、授業に活用するコンテンツを作成するものと、授業を配信によりコンテンツ化するというものの2種類に大別できる。昨年度まで前者を整理してきたが、今年度は後者を中心に整理し、どちらの用途にでも利用できるようにした。教員ができるだけ簡単な道具で、確実に授業の動画が配信でき、その動画がLMS上にコンテンツ化されるよう運用マニュアルを拡充した。

- ・学習評価・学習者管理・開講手続き等について検討を加えた。学習評価はLMSの機能を利用して小テストが行える。しかし、学習者の安心感の確保や臨機応変の対応も含め学習評価は対面授業で行うことを主とした。学習者管理は、Zoomによる中継型のeLearningであっても、定期的にスクリーニングを行うことで教師と学習者間の信頼を維持することとした。また、コンテンツの著作権処理について、作成者と学校の間で権利を整理し、契約書の雛形を作成した。
- ・Zoomによるオンライン授業の実施、ZoomとChrome Remote Desktopによる自宅からの勤務と授業の実施を中心に、運用マニュアルを作成した。既存の講座へeLearningを併用するハイブリッド型の運用における開講手続きが明確になった。
- ・学習促進システム（ユビキタスラーニング）についてさらに検討していくつかのアイデアを得たが、プロトタイプを超える有効なアイデアには至らなかった。
- ・授業力アップコースについて、LMSを構築した。具体的には、動画の撮影についてはZoomをフロントエンドとし、Google Driveを経由して、Google Classroom上に動画コンテンツが蓄積され、学習者側からも教師側からも閲覧可能となる学習環境を構築した。
- ・学習環境を構築する手順を整理し、補助ツールの要件を整理した。また、Google DriveやGoogle Classroomの技術仕様について試行錯誤で調べ、補助ツールを作成した。具体的には、授業の動画ファイルをGoogle Driveの共有ドライブにアップすれば授業コンテンツ管理テーブルを更新できるツール、授業コンテンツ管理テーブルからLMSへコンテンツ登録するツールなどである。これらにより、授業を半自動でLMSに登録できるようになり、教職員のコンテンツ管理の手間を削減できるようになった。
- ・学習環境の運用マニュアルを作成した。

#### 分科会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1	平岡憲人	清風情報工科学院・校長	統括・管理	大阪府
2	平岡佳梨加	ATOWA・代表	分析・開発	東京都
3	飯箸泰宏	協創型情報空間研究所・理事	評価・助言	神奈川県
4	大岩 元	慶応大学名誉教授	評価・助言	神奈川県
5	岩崎美紀子	個人	評価・助言	東京都
6	山田ホヒネック頼	個人	評価・助言	ドイツ

	子			
7	福原洋	清風情報工科学院・デザインコンピュータ学 科	分析・開発	大阪府

### c. 「授業力アップコース」構築分科会 2

#### ①目的・役割

実施委員会の指示に基づき、実証講座実証講座などを通じて日本語教師養成講座および学内研修への組み込みについて手法を検討した。LMS の構築につき適宜「授業力アップコース」構築分科会 1 に助言した。

#### ②検討した具体的内容

- 「授業力アップコース」の構築
  - ①コースカリキュラム（詳細）の更新
    - 校内研修向け・養成講座向け
  - ②学習評価・学習者管理・開講手続きの検討
  - ③教材の追加作成・受講テキストの作成
  - ④研修反転ビデオの修正（必要な場合）
  - ⑤実証講座の開講

#### ③得られた結論

- ・学内研修については、単にビデオを見せるだけでなく「すぐ使える研修プログラム」となるよう、校内研修向けのカリキュラムを更新し、それをわかりやすく提示するようになった。本来であれば、それが LMS 上で表現できればよいが、Google Classroom 上では技術的な制約で難しいこともわかった。暫定的に PowerPoint でその機能を実現することとした。
- ・これまでのノウハウをもとに養成講座については、養成講座の既存のカリキュラムを全面的に見直し、eLearning を組み込んだカリキュラムを作成した。初級では「みんなの日本語」、中級では読解および JLPT の対策が実施でき、かつ応用力がある人材に育つカリキュラムである。授業の配列や中身を見直し、さらに、学習者の学習効果や授業のメリハリを考えて eLearning を配置した。概ね、全体の 1 / 3 程度を eLearning 化できるというメドがついた。
- ・動画だけで研修が成立するかといえば、学内研修においても、養成講座においても、難しそうであると判断した。単なる知識の学習ではなく、日本語教育という対人スキルの研修であるため、動画の中の言葉の意味や意図を確認したくなる傾向が強いからである。そこで、動画は反転授業的に利用するが、それを踏まえた対面授業を組み入

れ、そこで、学習評価や学習者管理を行うこととした。その方が融通も効く。

- ・授業力アップコースの教材として、「みんなの日本語」の分析資料（お宝シラバス）を作成した。「みんなの日本語」の学習項目は輻輳しているので、その関連がたどりやすくするための資料である。これを後少し改良・コンテンツ追加すれば、現場でより広い教師に使われるようになると期待している。
- ・研修ビデオのいくつかを取り上げて、研修ビデオを視聴するための受講テキストを作成した。研修ビデオの趣旨および内容が想像できる画像を付け、ビデオ視聴をうながすテキストとなっている。
- ・研修反転ビデオについて、「辞書形→ます形」の変換ドリルの動画コンテンツを追加した。「みんなの日本語」には直接役立たないが、「て形」の変換などに応用できるドリルであり、汎用性が高いと判断した。
- ・昨年度・一昨年度に開発した研修ビデオを用いた教師研修講座を実施した。日本語学校における学内研修と、日本語教師養成講座の教師に向けて行った。オリエンテーションやフォローアップに対面的な授業が必要であることが確認できた。単なる知識の学習ではなく、日本語教育という対人スキルの研修であるため、動画の中の言葉の意味や意図を確認したくなる傾向があることが確認できた。つまり、学習者評価・学習者管理については、当面对面的に行う必要性が高いことがわかった。

#### 分科会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1	平岡憲人	清風情報工科学院・校長	統括・管理	大阪府
2	平岡佳梨加	ATOWA・代表	分析・開発	東京都
3	水田葉子	清風情報工科学院・日本語科	評価・助言	大阪府
4	里見保子	清風情報工科学院・教師養成課程	評価・助言	大阪府
5	西口澄子	個人	評価・助言	大阪府
6	井藁久美子	ファーストスタディ日本語学校	分析・開発	大阪府
7	土屋理恵	日本ウェルネススポーツ専門学校広島校・校長	分析・開発	広島県
8	松浦真理子	個人	分析・開発	東京都

#### d. 「就職日本語コース」構築分科会

##### ①目的・役割

実施委員会の指示に基づき、「就職日本語コース」に関わる運営モデルやカリキュラムの構築、研修用 eLearning 教材の開発等を担当した。

## ②検討した具体的内容

- 「就職日本語コース」の構築
- ①コース・カリキュラム（詳細）の構築
- ②留学生向けシラバスの確立
- ③教師用授業ガイドの作成・コンテンツ切り分け
- ④研修反転ビデオの制作
- ⑤実証講座の開講

## ③得られた結論

- ・昨年度のカリキュラムを元に15課全体の教育内容を整理した。その結果、「日本文化」「就職準備」「コミュニケーション能力の向上」という3つの柱が見いだされ、これに基づいてカリキュラムにメリハリをつけることになった。課の配列を見直し、新たな1課を追加して、16課からなるカリキュラムとなった。また、目的別に複数のサブカリキュラムともなるよう構成した。これまでにないコンセプトで、内容も教師・学生・企業に配慮したキャリアデザインのできるものとなった。
- ・カリキュラムに基づいて、全16課分の留学生向けシラバスを執筆した。一昨年に行ったサンプル課についても内容を見直した。各課を分担して執筆したが、実証授業の結果を踏まえて、2人で編集して各課の整合性と学習効果を高めた。
- ・留学生向けシラバスの各課を書いた教師による授業に向けたコメント、編集した教師によるコメント、さらに、それ以外の複数の教師の目で見直し、これらをもとに教師用の授業ガイドを作成した。授業を担当するのは日本語教師だけとは限らないため、見直しは日本語教師以外の教師も行った。
- ・実際にどのような授業が行われるのか、とりわけ日本語教師以外の教師に向けては、言葉だけでは伝わりにくい。そこで、日本語教師以外の教師に向けて、実際の授業の例を示す動画コンテンツを研修反転ビデオとして作成することとした。
- ・各校で教師向けと学生向けの両方の実証講座を行った。作成したシラバスのいくつかの課を選んで実施した。この実証講座を通じて、学生の反応は様々であった。学生の反応が良かった授業も、そうでない授業もあった。その分析から、対象者の日本語レベルと目的意識・実施するタイミングが重要であることがわかった。その結果をカリキュラム及び留学生向けのシラバス、教師向け授業ガイドに反映した。

## 分科会の構成員(委員)

氏名	所属・職名	役割等	都道府県
----	-------	-----	------



				名
1	平岡憲人	清風情報工科学院・校長	統括・管理	大阪府
2	影嶋知香子	横浜デザイン学院・主任	分析・開発	神奈川県
3	大山シアノ	カイ日本語スクール・主任	分析・開発	東京都
4	肥田野美和	東京国際大学付属日本語学校・主任	分析・開発	東京都
5	大和佐智子	専修学校久留米ゼミナール・主任	分析・開発	福岡県
6	平岡佳梨加	ATOWA・代表	分析・開発	東京都
7	北出ゆり香	青山国際教育学院	分析・開発	東京都
8	加藤嘉明	青山国際教育学院	分析・開発	東京都

### 3. 事業の実施結果

#### i) 本年度実施した事業の概要

##### ○学び直し講座の枠組み構築

実施委員会の検討に基づいて次の5つを実施した。

##### (1) コースカリキュラムの検討・作成の見える化の更新

eLearningを組み込んだ講座のカリキュラム検討のプロセスを整理して見える化し、同様のことを試みる学校などにとって見通しが効くようにした。昨年度のものに本年度の活動成果を反映し、より一般的なプロセスとして提示した。

##### (2) 講座構築手法の更新

eLearning化には、授業に活用するコンテンツを作成するものと、授業を配信してコンテンツ化するというものの2種類に大別できる。どちらの用途にでも利用できるよう講座構築手法を拡張した。

##### (3) 学習評価・学習者管理・開講手続き・著作権処理のまとめ

受講生が自分の教え方へのこだわりが強い日本語教師であることを踏まえて、学習評価および学習者管理は対面授業で行うことを前提に対面授業との役割分担を明確にした。また、コンテンツの著作権処理について、作成者と学校の間で権利を整理し、契約書の雛形を作成した。

##### (4) 運用マニュアルの作成

Zoomによるオンライン授業の実施、ZoomとChrome Remote Desktopによる自宅からの勤務と授業の実施を中心に、運用マニュアルを作成した。

##### (5) eLearning研修環境の構築

「授業力アップコース」について、ZoomおよびGoogle Classroom上に、研修環境を構築した。さらに、必要なツールを整備した。

##### ○「授業力アップコース」の構築

##### (1) 実証講座の開講

3年間で作成したコースカリキュラムとeLearning教材を利用・併用して、実証講座を開講した。講座の問題点の洗い出し、開講手続き・科目の選択法・講座受講者の評価法・学習者管理法を整理した。校内講師研修と日本語教師養成講座内での利用の2パターンを検証した。

##### (2) コースカリキュラム（詳細）の更新

実証講座の結果をもとに、コースカリキュラムを更新した。

(3) 教材の更新・追加作成

実証講座の結果をもとに、必要な教材を更新・追加作成した。極力 eLearning のコンテンツではなく、ペーパーベースを中心とした。初級の重要な教材についてのみ eLearning コンテンツを追加作成した。

(4) 受講テキストの作成

研修反転ビデオのいくつかを取り上げて、研修ビデオを視聴するための受講テキストを作成した。

(5) eLearning 併用型日本語教師養成講座の構築

既存の日本語教師養成講座について、開発した研修ビデオを組み込み、かつ、講師・受講生が教室でもオンラインでも授業ができるように変化させた講座を構築した。1 / 3 程度が eLearning 教材で行えるカリキュラムが策定できた。

○「就職日本語コース」の構築

(1) コースカリキュラム（詳細）の更新

3 年間の事業成果を集大成して、日本語学習者にとっての学習目標・学習項目・カリキュラムを定めた。並行して、教師に向けての学習目標・学習項目・カリキュラムを定めた。

(2) 日本語学習者向けテキストの作成

一昨年度の日本語学習者向けカリキュラムおよびサンプルページを参考に、全 16 課からなる日本語学習者向けテキストを作成した。

(3) 教師用授業ガイドの作成・コンテンツ切り分け

日本語学習者向けテキストの教師用授業ガイドを作成した。その中で、教師研修にあたって eLearning 化が必要なものを特定した。

(4) 実証講座の実施

作成したテキストのいくつかの課を選んで、複数の学校で、教師向け研修の実証講座および、日本語学習者向け実証授業を実施した。

(5) 教師用コンテンツの作成

教師研修に必要な必要最小限の eLearning コンテンツを作成した。具体的には、実際の授業の例を示す動画コンテンツを研修反転ビデオとしてコンテンツ化した。

ii) 開設を目指す講座の概要

本事業で開発を目指す教員研修講座は、主として日本語学校等の日本語教師を対象に、実践的な知識やスキル、非漢字圏向けの教授法を習得する講座である。具体的には、留学生等の就職ニーズに対応する方法を学ぶ「就職日本語コース」、非漢字圏の留学生に対応するなど授業力を向上するための「授業力アップコース」の2コースからなる講座である。

日本語学校等の内部の教師研修活動で利用することを想定しているが、日本語教師養成講座内での利用および独立した教師養成講座として開講することも検討した。

内部の教師研修活動での利用では、反転ビデオ等を活用して基礎的な知識やスキルを各自が獲得した上で、教務主任により集合研修・個別指導が行われる。多忙な教務主任がより少ない時間で新人研修の効果を上げる、また非常勤講師などは集合させにくいいため、eLearningを活用した講座である。モデルカリキュラムを提供するが、各校の教務主任が取舍選択し、自校にあったカリキュラムで各教員を指導する。

日本語教師養成講座内での活用では、講座担当講師が反転ビデオ等を授業内で活用する。教師養成講座では、受講生に授業担当経験がないため、反転ビデオに解説などが必要だからである。そのため、教師研修活動に向けたコースとは別に教師養成講座でのコースを設けることとした。

#### <講座の概要 「授業力アップコース A」>

- ・対象：授業の魅力をアップしたい教師  
(新人教師、担当の級(レベル)が変わる教師、特定の技能に自信のない教師)
- ・期間：学期の開始の3ヶ月程度前から学期の開始直前まで。
- ・時間：教師は空き時間や自宅から講座を受講し、自己訓練する。
- ・分量：40時間程度から最低15時間分程度を選択する
- ・概要：学習者中心のファシリテーション型授業の方法を学ぶ

#### <講座の概要 「授業力アップコース B」>

- ・対象：日本語教師養成講座の受講生
- ・期間：全日制の場合4ヶ月程度
- ・時間：438時間程度。
- ・分量：1/3の授業内でeLearningコンテンツを活用する。
- ・概要：初級テキスト「みんなの日本語」の効果的な授業の方法、非漢字圏向け漢字の教授法、学習者中心のファシリテーション型授業の方法などを学ぶ

#### <講座の概要 「就職日本語コース」>

- ・対象：日本企業に就職したいという留学生に対応したい教師(初・中・上級を一通りできている教師)

- ・期間：1ヶ月程度
- ・時間：教師は空き時間や自宅から講座を受講し、自己訓練する。
- ・分量：12時間程度
- ・概要：「就職日本語」の授業の方法を学ぶ

#### ○本年度実施した実証講座の概要

コ ー ス	「授業力アップコース A」(教師向け)
実証講座の対象者	新人教師、担当の級(レベル)が変わる教師、特定の技能に自信のない教師
期 間 (日数・コマ数)	学期の開始の3ヶ月程度前から学期の開始直前まで。 時間:教師は空き時間や自宅から講座を受講し、自己訓練する。 分量:40コマから主任または受講生が選択した3コマ
実施手法	学習者中心のファシリテーション型授業の方法を学ぶ。 日本語学校等の内部の教師研修活動で利用する。反転ビデオ等を活用して基礎的な知識やスキルを各自が獲得した上で、教務主任により集合研修・個別指導が行われる。 モデルカリキュラムを提供するが、各校の教務主任が取捨選択し、自校にあったカリキュラムで各教員を指導する。
受講者数	3名および5名
実施校数	2校

コ ー ス	「授業力アップコース B」(教師向け)
実証講座の対象者	日本語教師養成講座の講師
期 間 (日数・コマ数)	時間:教師は空き時間や自宅から講座を受講し、自己訓練する。 分量:15コマから受講生が選択した8コマ
実施手法	モデルカリキュラムに沿って視聴する。
受講者数	3名
実施校数	1校

コ ー ス	「就職日本語コース」(教師向け)
対 象 者	初級から上級まで一通り授業ができる日本語教師
期 間 (日数・コマ数)	日数:3日 分量:3コマ
実施手法	「就職日本語」の授業の方法を学ぶ。 日本語学校等の内部の教師研修活動で利用する。テキストの利用の仕方、授業のポイントなどを伝える。
受講者数	各1名
実施校数	4校

コ ー ス	「就職日本語コース」(日本語学習者向け)
対 象 者	就職希望の日本語学習者
期 間 (日数・コマ数)	日数:3日 分量:3コマ
実施手法	「就職日本語」の授業を実施する。 日本語学校または専門学校の授業内で開講する。テキストから3課分を選び実施。教師ガイドの整理のために実施する。実施結果を「就職日本語コース」の教師講座にフィードバックする。
受講者数	15名
実施校数	4校

### iii) 講座を構成する科目一覧

※「(1) eラーニングの積極活用」に係る取組の場合には必ず記載すること。その他の取組の場合には、開講が想定される旨を記載し、社会人学び直し講座の一例を記載すること。

#### (1) 就職日本語コース

##### a. 目的

教師向け研修は、授業担当講師が次の3つを把握する

- ・就職日本語の教材のねらいを把握する
- ・学習者の学習目的や学習者のレベルを把握する
- ・この教材の利用目的を把握する

その上で、

- ・学習者に適した授業の組み立てを考えられるようにする

以上のため、授業を担当する教師に向けて教師研修を行う。

## b. 対象

### 前提条件

- ・この研修の対象者は何らかの授業や講習を担当した経験があること
- ・標準的な対象は、日本語教師であり、企業での就労経験がある者

一方で、専門学校などで就職準備教育を担当している教師だが、始めて留学生の就職準備教育を担当する者（日本語教育未経験者）や、日本語教師でこれまで企業の就労経験がない者の場合、前提知識の補強が必要である。

## c. 研修に必要な時間

標準的な場合 9 時間

日本語教育未経験者の場合 17 時間

「就職日本語コース」 教師研修カリキュラム				
教育内容	時間数		研修ビデオ	備考
就職日本語の教授法				
オリエンテーション	1		1	教師ガイドで自己学習
（日本語教育未経験者講習）	5		5	1 経験者からのOJT+ビデオ
（やさしい日本語）	3		3	自己学習+経験者からのOJT
各課のポイント	0.5	16	8	教師ガイドで自己学習
合計			17	1
利用する研修ビデオ				
日本語教師の技	0:03	20	1:00	1
合計				1

## (2) 授業レベルアップコース

### a. ウォーミングアップ

目標： 日本語教師間の信頼関係づくり

自分の教授法に気づく

よい教授法を取り込んで自分の教授法を改善する

対象： 初任教师

レベル： 初級

授業： メインテキスト

教育内容	時間数	研修ビデオ	備考
教授法の改善方法に気づく	6		
模擬授業の相互レビュー (授業実践)	2 (4~40)		
研修ビデオチェック (授業実践)	2 (4~40)	15	研修ビデオ15本 (2017年度開発)
解説付き研修ビデオチェック (授業実践)	2 (4~40)	15	研修ビデオ15本 (2017年度開発)
-----			
利用する研修ビデオ			
・導入の3パターン		3	2017年度開発
・ウタカラ3パターン		3	2017年度開発
・授業前の準備・教材研究		2	2017年度開発
・ウォーミングアップ		1	2017年度開発
・ドリルのポイント		1	2017年度開発
・会話の進め方		1	2017年度開発
・て形の定着		1	2017年度開発
・漢字の書き方		1	2017年度開発
・語彙の覚えさせ方		1	2017年度開発
・中級文型の導入		1	2017年度開発

#### b. 初級授業の改善

目標： 非漢字圏学習者の弱点に対応したみんなの日本語の教授法を身につける

対象： 初任教师・中堅教師

レベル： 初級

授業： メインテキスト

備考： カイ日本語スクール大山先生の教案指導カリキュラムをモデルとして、「みんなの日本語」について研修プログラムとしたもの。



教育内容	時間数	研修ビデオ	備考
みんなの日本語の教授法改善	114		
イントロダクション (練習)	6 (10-20)	18 16	ドリル訓練、導入パターン
1巡目			
研修ビデオと教案例の提示	2	6	導入パターン、非漢字圏向け教授法
授業の実施と自己評価	(300)		
教案指導 1回目	50		
2巡目			
お宝シラバスの提示	2	6	お宝シラバス
授業の実施と自己評価	(300)		
教案指導 2回目	50		
個別指導	(2)		※一人0.5時間、2巡目の途中で実施
まとめ	4		
-----			
利用する研修ビデオ			
ドリル訓練		16	2018年度開発
ドリル訓練		7	※※今年度開発
導入パターン		3	2017年度開発
非漢字圏向け教授法		12	2018年度開発
その他			
お宝シラバス			※※今年度開発

c. eLearning 併用型 実践力がつく日本語教師養成講座

目標： 非漢字圏に力がつけられ、様々な授業の応用がきく日本語教師

対象： 日本語教師になろうと考えている者

レベル： 初級・中級

授業： 日本語教師養成講座

備考： 文化庁の420時間の日本語教師養成講座の学習項目準拠

5 区分	下 位 区 分	項 目	種 別	授 業 番 号	旧 番 号	科 目	カ リ キ ュ ラ ム			対 面 授 業	e-learning			小 計
							単 位	単 位 コ マ	コ マ 数		ス ラ イ ド 視 聴	動 画 視 聴	o n l i n e 試 験	
社 会 ・ 文 化 ・ 地 域	1	世 界 と 日 本	理論	1	1	グローバル化と人材活用	1	1.5	1.5	0	1.5	0		
			理論	2	2	諸外国の歴史文化と教育制度	2	1.5	3	0	3	0		
			理論	3	3	時事問題から考える国際社会と日本/試験	2	1.5	3	2	0	1		
				4	~	「世界と日本」試験			0.5	0	0	0	0.5	
							5	8	2	4.5	1	0.5	8	
	2	異 文 化 接 触	実習	5	4	留学生政策・留学生の現状	1	1.5	1.5	1.5	0	0		
			実習	6	5	留学生の異文化接触 ケース学習	1	1.5	1.5	1.5	0	0		
			実習	7	6	日本の在留外国人政策・特定技能等	1	1.5	1.5	0	1.5	0		
			実習	8	7	多文化共生 地域の国際交流	1	3	3	3	0	0		
	3	日 本 語 教 育 の 歴 史 と 現 状	理論	9	8	日本語教育の歴史と現状	6	1.5	9	3	6	0		
			理論	10	9	世界と日本の日本語教育事情	2	1.5	3	0	3	0		
							12	19.5	9	10.5	0		19.5	
言 語 と 社 会	4	言 語 と 社 会 の 関 係	実習	11	10	社会と言葉	2	1.5	3	0	3	0		
			実習	12	11	やさしい日本語 理解と実践	6	1.5	9	7.5	1	0	0.5	
							8	12	7.5	4	0	0.5	12	
	5	異 文 化 コ ミュ ニ ケ ー シ ョ ン と 社 会	異文化	13	12	接遇・敬語表現	4	1.5	6	3	3	0		
			異文化	14	13	コミュニケーションストラテジー	2	1.5	3	1.5	1.5	0		
			異文化	15	14	言語・非言語行動	1	1.5	1.5	1.5	0	0		
			16	~	「異文化コミュニケーションと社会」試験			0.5				0.5		
						7	11	6	4.5	0	0.5	11		
言 語 と 心 理	7	言語理解の過程	理論	17	16	言語理解	2	1.5	3	0	3	0		
	8	言 語 習 得 ・ 発 達	理論	18	17	言語習得過程	3	1.5	4.5	1.5	3	0		
			理論	19	18	学習ストラテジー	2	1.5	3	1.5	1.5	0		
				20	~	「言語理解・言語習得」試験			0.5				0.5	
	9	異 文 化 理 解 と 心 理	実習	21	19	日本語学習と心理	3	1.5	4.5	3	0	1.5		
			実習	22	20	学習者心理を知る実践	1	3	3	3	0	0		
							11	18.5	9	7.5	1.5	0.5	18.5	
							69	33.5	31	2.5	2	69		

5 区分	下 位 区 分	項目	種 別	授 業 番 号	旧 番 号	科目	カリキュラム			対面授業	e-learning			小計
							枠	単位コマ	コマ数		スライド視聴	動画視聴	online 試験	
言語と教育	10	異文化間教育とコミュニケーション教育	異文化	23	21	異文化間教育とその重要性	3	1.5	4.5	1.5	3	0		
			異文化	24	22	言語・文化によるコミュニケーション比較	2	1.5	3	1.5	1.5	0		
			異文化	25	23	異文化コミュニケーション実践	1	3	3	3	0	0		
							6		10.5	6	4.5	0	10.5	
	11	言語教育と情報	PC	26	24	言語教育と情報 (ICT)	2	1.5	3	1.5	1.5	0		
			PC	27	25	情報モラルとセキュリティ	2	1.5	3	0	3	0		
		日本語教育におけるPCソフトの運用	PC	28	26	Wordによる教材作成	1	1.5	1.5	1.5	0	0		
			PC	29	27	PowerPointによる教材作成	2	1.5	3	3	0	0		
			PC	30	28	Excelによる教材作成	1	1.5	1.5	1.5	0	0		
			PC	31	29	Excel 学生、成績管理 (並べ替え・抽出・関数)	1	1.5	1.5	1.5	0	0		
			PC	32	31	授業におけるPCソフト、インターネットの活用	1	3	3	3	0	0		
PC	33	30	試験	1	1.5	1.5	1.5	0	0					
						11		18	13.5	4.5	0	18		
言語	12	言語の構造一般	理論	34	32	言語と構造一般	8	1.5	12	6	6	0	12	
		日本語の構造概論	理論	35	33	日本語の構造 概論	12	1.5	18	9	9	0	18	
			音声音韻	理論	36	34	日本語の音韻・音声	4	3	12	6	6	0	
	理論	37		35	音声指導演習	2	3	6	4	0	2			
							18		36	19	15	2	36	
	13	日本語教育文法	実習	38	36	国語教育と日本語教育の文法体系比較	2	3	6	1.5	4.5	0		
			実習	39	37	初級文型総括「みんなの日本語」	4	1.5	6	3	3	0		
			実習	40	39	指導順大分類による整理「みんなの日本語」	6	1.5	9	4.5	4.5	0		
			実習	41	38	機能による文型整理「みんなの日本語」	3	3	9	6	3	0		
							15		30	15	15	0	30	
		日本語分析の方法と実践	実習	42	40	語彙分析の方法と実践	6	1.5	9	6	3	0		
			実習	43	41	文法分析の方法と実践	6	1.5	9	6	3	0		
			実習	44	42	日本語の運用と場面	2	1.5	3	1.5	1.5	0		
								14	1.5	21	13.5	7.5	0	21
						59		105	56.5	46.5	2	105		
14	コミュニケーション能力	実習	45	43	教師としてのコミュニケーション能力 (受容理解、	3	1.5	4.5	3	1	0.5			
		異文化/実習	46	44	プレゼンテーション (言語運用能力)	3	1.5	4.5	4.5	0	0			
		47	~	プレゼンテーション試験			0.5				0.5			
						6		9.5	7.5	1	0.5	0.5	9.5	
							155	89.5	62.5	2.5	0.5	155		

5 区分	下 位 区 分	項目	種 別	授 業 番 号	旧 番 号	科目	カリキュラム			対面授業	e-learning			小計
							枠	単位コマ	コマ数		スライド視聴	動画視聴	online 試験	
言語と教育	15	言語教育の基本	実習	48	45	日本語教師の資質	4	1.5	6	5	0	1	6	
			理論/実習	49	46	日本語教育基礎	4	1.5	6	3	3	0	6	
			実習	50	47	教材・教具理解	1	3	3	3	0	0		
			実習	51	48	生教材の探し方と利用方法	2	1.5	3	3	0	0		
			実習	52	49	テキスト紹介	2	1.5	3	3	0	0		
								13	21	17	3	1	21	
	16	教授法	実習	53	50	外国語教授法	6	1.5	9	3	5	1	9	
			実習	54	51	指導の知識と技術	5	1.5	7.5	6	0	1.5	7.5	
										11	16.5	9	5	2.5
	17	コースデザインと授業計画	実習	55	52	コースデザイン1 調査 準備	2	3	6	3	3	0		
			実習	56	53	コースデザイン2 組み立て	2	3	6	6	0	0		
			実習	57	~	教案作成の基本	6	1.5	9	7	0	2		
										10	21	16	3	2
	18	初級授業の計画と実施		58	~	初級演習ⅠⅡⅢ 動画視聴	1	3	3	0	0	3		
			実習	59	55	初級演習Ⅰ	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	60	56	初級演習Ⅱ	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	61	57	初級演習Ⅲ	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	62	~	初級演習総合 教案作成	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	63	58	初級教壇実習	4	3	12	12	0	0	12	
			実習	64	59	効果的な授業活動	2	3	6	4	0	2	6	
			実習	65	60	副教材の使い方	1	3	3	3	0	0		
			実習	66	61	試験	3	1.5	4.5	4.5	0	0		
			実習	67	~	N4 N5試験対策演習	4	1.5	6	4.5	1.5	0		
								26	67.5	64	1.5	2	67.5	
	19	技能別指導の実践	実習	68	62	JLPT N3レベルを知る	1	3	3	1	1	1	3	
			実習	69	63	漢字・語彙指導 理解と演習	2	3	6	5	0	1	6	
			実習	70	64	文法指導 理解と演習	3	3	9	8	0	1	9	
			実習	71	65	読解指導 理解と演習	2	3	6	5	0	1	6	
			実習	72	66	聴解指導 理解と演習	2	3	6	5	0	1	6	
										10	30	24	1	5
	20	中級授業の計画と実践	実習	73	67	中級の教材分析	1	3	3	1.5	1.5	0	3	
				74	~	中級演習ⅠⅡ 動画視聴	2	1	2	0	0	2	2	
			実習	75	69	中級演習Ⅰ	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	76	70	中級演習Ⅱ	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	77	68	中級授業の流れと教案作成	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	78	71	中級教壇授業	3	3	9	9	0	0	9	
			実習	79	72	音読・発音指導	3	1.5	4.5	3.5	0	1	4.5	
			実習	80	73	精読指導	1	3	3	2	0	1	3	
			実習	81	74	効果的な授業活動	3	1.5	4.5	3	0	1.5	4.5	
			実習	82	75	副教材の使い方	1	3	3	3	0	0	3	
								23	56	49	1.5	5.5	56	
	21	評価と自己点検	実習	83	76	評価法	2	3	6	4	2	0	6	
			実習	84	77	授業分析と自己点検(初級)	2	3	6	3	0	3	6	
			実習	85	78	授業分析と自己点検(中級)	2	3	6	3	0	3	6	
								6	18	10	2	6	18	
								230	189	17	24	0	230	

合計

454 312 110.5 29 2.5

142

31%

#### iv) 社会人の学び直しを推進するために実施した工夫の概要

本事業では、取組みを効果的・効率的に実施するために、日本語学校等の団体や、日本語教育または eLearning 等に知見を有する有識者、IT 分野以外で外国人材の育成・採用に知見を有する企業に協力を要請した。また、日本語学校現場の非漢字圏留学生に関する問題が、ひろく解決できるよう、日本語学校等の団体を巻き込んだ。

##### <関係諸団体>

- ・全国学校法人日本語学校教育協議会
- ・全国専門学校日本語教育協会
- ・日本語教育振興協会

##### <有識者>

- ・国際交流基金トロント日本文化センター 村上吉文氏
- ・MISJ 教授法開発者 岩崎美紀子氏
- ・KanjiKreatif 開発者 元ベルリン自由大学日本語講師 山田ボヒネック頼子先生
- ・慶応大学名誉教授 大岩元先生

#### (2) Web 会議システムの利用

本事業の取組みを推進する上では、事業構成機関をはじめとする協力機関・協力者と円滑な連携体制を構築する必要がある。そこで本事業では、Web 上で会議を行うためのシステム「Zoom」を導入・活用した。これにより、協力機関・協力者との打合せを行う際の時間調整が容易となり、事業を効果的・効率的に推進することができた。

#### (3) 申請者独自のノウハウの活用

本校（学校法人清風明育社清風情報工科学院）では、日本語学科を設置しており、日本語教師養成講座を有する。この環境を活かし、本事業で構築する講座や、開発する教授法を適宜、実証的に検証した。また本校は IT 分野の専修学校でもあることから、eLearning の開発や運用環境の構築に必要な IT 技術に関する知見も有する。加えて、日本語学校等および日本語教師や日本語教育研究者、IT 分野の専門家等とのネットワークも有している。本事業を効果的・効率的に取組むため、積極的にこれらのノウハウを活用した。

## 4. 事業実施に伴う成果物

- ・実績報告書
- ・実施報告書
  - 第1部 本事業の概要
  - 第2部 講座構築手法
    - 付録2-1 著作権契約書
    - 付録2-2 運用マニュアル
      1. Zoom 授業マニュアル
      2. Zoom 会議マニュアル
      3. 日本語教師のためのオンライン授業入門
      4. 日本語教師のためのオンライン勤務入門
  - 第3部 オンライン講座の運用改善技術
  - 第4部 「授業力アップコース」講座構築報告
    - 付録4-1 「授業力アップコース」研修資料（お宝シラバス）
    - 付録4-2 「授業力アップコース」研修ビデオリスト（追加）
    - 付録4-3 「授業力アップコース」研修テキスト
    - 付録4-4 「授業力アップコース」eLearning 併用型日本語教師養成講座カリキュラム
  - 第5部 「就職日本語コース」講座構築報告
    - 付録5-1 「就職日本語コース」概要
    - 付録5-2 「就職日本語コース」学習者向けテキスト
    - 付録5-3 「就職日本語コース」教師ガイド
    - 付録5-4 「就職日本語コース」研修ビデオリスト